

---

第22期(2013年度)SC経営士一次試験問題

# SC経営戦略

時間 90分 点数配分 150点

---

## 注意事項

1. はじめに、受験番号(4桁)・氏名・ふりがなを記入し、受験番号に該当する番号をマークしてください。
2. 解答はすべて、解答用紙に記入してください。
3. 各問題とも解答のなかから最も適切な番号を選び、解答用紙の解答欄にその番号をマークしてください。
4. 記入は必ず、HBもしくはBの黒鉛筆またはシャープペンシルで、○のなかを正確に塗りつぶしてください(ボールペンは不可)。
5. 訂正は、プラスチック製消しゴムできれいに消し、消し屑を残さないでください。
6. 所定の記入欄以外には記入しないでください。
7. 解答用紙は、汚したり、折り曲げたりしないでください。

## <記入上の注意>

・マークの仕方

[良いマーク]



[悪いマーク]

チェック



締め



短い



細い



ハミ出し



薄い



小さい



一般社団法人 日本ショッピングセンター協会

【第1問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

S Cの経営戦略に関する基本知識の記述のうち正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

- 1 経営理念とは、経営者が企業の運営にあたって経営の目的を明確にし、その目的を実現するために共有すべき価値観を明示したものである。
- 2 経営戦略は、経営理念、経営ビジョンにもとづいて企業の進むべき方向をより具体化したものであるが、これらはそれぞれに整合性と一貫性を持っている必要性はない。
- 3 経営戦略の策定には論理的な考え方が不可欠であるが、重複なく、漏れなく情報を網羅する方法であるMECEを活用することによって、正しく全体像を捉えているかどうかを認識することができる。
- 4 ゲイリー・ハメルとC・K・プラハラードによると、「コア・コンピタンス」とは「顧客に対して、他社には真似のできない自社ならではの価値を提供する、企業の中核的な力」と定義される。
- 5 事業ドメインとは、企業がどの事業領域で事業活動を行うかを規定するもので、事業展開の方向を示す上で非常に重要な意味を持つ。
- 6 KFSとは、事業の成功や目標達成のための鍵となる要因のことで、KFSなくしては経営戦略もその事業の成功もないといえる。
- 7 PPMマトリクスでは、市場の成長率と相対的マーケットシェアを基軸に、自社製品を「花形製品」「金のなる木」「問題児」「負け犬」の4つの象限にプロットして分析、評価する。
- 8 KPIとは、重要目標達成指標のことで、目標達成プロセスの実施状況を計測するために実行の度合いを定量的に示すものである。
- 9 KGIとは、重要業績評価指標のことで、組織やプロジェクトの目標達成度合いを定量的な指標で表したものの。
- 10 PDCAサイクルは、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の頭文字を取ったもので、仮説・検証型プロセスを循環させ、マネジメントの品質を高めようという概念。このサイクルの中で定性的に戦略をコントロールしていく必要があるが、定量的なコントロールは必要としない。

【第2問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

次の文章は経営戦略論に関する記述である。最も関係の深い経営学者を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

「組織の構造とは、組織が目的を達成するための手段である。したがって構造に取り組むには戦略から入らなければならない」ということを簡明に「組織は戦略に従う」という言葉にまとめたのは  であった。

は、経営戦略上の位置づけを行うための「成長マトリックス」を提唱し、市場と製品の二軸を設定し、それぞれ既存・新規に分けて4つの象限に分類することによって、企業が成長するための市場浸透戦略、製品開発戦略、市場開発戦略、多角化戦略の4つの形態を表した。

「明確な目標がない組織は、舵のない舟のようである」と目標の重要性を指摘し、目標管理理論を提唱したのは  である。

経営戦略論において最も著名な研究者の一人である  は、代表的著書である「競争の戦略」でファイブフォース分析、競争優位の戦略(コストリーダーシップ戦略、差別化戦略、市場集中戦略)、バリュー・チェーンなど分析手法を提唱した。

アメリカの経営学者であり、現代マーケティングの第一人者である  は、マーケティングの体系化や顧客のセグメンテーション・ターゲティング・ポジショニングを説くSTP理論の提唱、ソーシャルマーケティング分野の確立などの偉大な功績が挙げられる。

語群

1	バーニー	2	テイラー	3	コトラー
4	ランチェスター	5	チャンドラー	6	パッカード
7	オースティン	8	コリンズ	9	ドラッカー
10	パスカル	11	トフラー	12	ポーター
13	パレート	14	アンゾフ	15	ハメル

【第3問】〈配点 10点〉

(解答番号は 16 から 20 )

次の文章はCSR経営に関する記述である。文中の空欄に最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

CSRとは、企業の 16 とされ、環境に配慮して事業活動を改善したり、事業活動を通して社会に貢献していくことなどが挙げられる。

17 とは、企業を財務パフォーマンスのみで評価するのではなく、企業活動の環境的側面、社会的側面、経済的側面の3つの側面から評価することである。

欧米で普及している投資指標である 18 は、企業の財務指標に加え、環境・倫理・労働安全などに配慮した事業活動を行なっているかどうかという指標である。

これまでのCSR報告書、コーポレート・ガバナンス報告書に代わって、企業の姿や社会への姿勢、今後の成長性などを開示する 19 報告書は、企業の情報開示の新しい仕組みとして注目されている。

20 とは、ビジネスにおいて環境問題、健康問題、介護、育児、障害者雇用など様々な社会問題に取り組み、社会的価値と経済的価値の両立によって共通の価値を創造するという理論である。

語群

1	RSI	2	CSV	3	GRI
4	DJSI	5	社会的責任	6	総合
7	SRI	8	事業	9	MF I
10	社会貢献責任	11	トリプルボトムライン	12	統合
13	サステイナブル評価	14	CSR評価	15	企業貢献責任

【第4問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から  )

次の文章はマーケティングに関する記述である。最も関係の深い語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

マーケティング活動を行う上での考え方で、時代とともに生産志向→販売志向→消費者志向→社会志向へと変化してきた。

顧客のニーズを満たすために、営業部門、財務部門などあらゆる企業活動を経営の視点から統合的にマーケティングを考えなければならないとするもの。

企業が、ターゲットとする市場のニーズを満たして目標を達成するために、複数のマーケティング要素から最適組み合わせを作り出すこと。

企業が、顧客満足を達成するために、企業の従業員の満足度(E S)を高めることを目的として行うマーケティング活動。

企業は、従来のマーケティングが顧客のニーズに合った製品やサービスを買ってもらうための顧客志向に対して、最近ではCSR重視など社会全体の利益向上を追求し、社会に浸透させるためのマーケティング活動を取り入れている。

語群

1	エクスターナル マーケティング	2	リレーションシップ マーケティング	3	マーケット セグメンテーション
4	マネジリアル マーケティング	5	ソーシャルマーケティング	6	マーケティングコンセプト
7	マクロマーケティング	8	ワントゥワン マーケティング	9	インターナル マーケティング
10	ダイレクトマーケティング	11	メディアミックス	12	マーケティングミックス
13	テストマーケティング	14	ターゲティング	15	マーケティングチャンネル

【第5問】〈配点 10点〉

(解答番号は 26 から 30 )

次の文章は企業再編に関する記述である。文中の空欄に最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

「M&A」にはいくつかの手法があるが、代表的なものとして「株式取得(買収)」「合併」「株式交換・株式移転」〔 26 〕などが挙げられる。

会社の「合併」とは、複数の会社が合併手続きを経て結合し、一つの会社になることである。この合併には、合併後に存続する会社と合併後に消滅する会社とが行う〔 27 〕と、合併を行う当事者の会社の全てが合併により消滅し、新しい会社一社を設立する〔 28 〕の2種類がある。

会社の分割とは、会社がその事業の全部または一部を分離させることである。会社の分割には〔 29 〕と新設分割がある。

会社に解散の原因が生じた場合、会社に関する一切の権利義務を処理し、残った財産を株主に分配する。この手続きを清算というが、この清算には、裁判所の監督外で進められる「通常清算」と裁判所の監督下で進められる〔 30 〕とがある

語群

1	対等合併	2	適格分割	3	吸収合併
4	特別清算	5	継承分割	6	逆さ合併
7	事業譲渡	8	司法清算	9	企業買収
10	吸収分割	11	三角合併	12	任意清算
13	事業再生	14	新設合併	15	水平合併

【第6問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から  )

次の文章は企業における財務戦略に関する記述である。文中の空欄に最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

近年、キャッシュ・マネジメントシステムの導入は大企業だけではなく、中堅企業においても急速に増えているが、その背景の大きな理由としてあげられるのが  が重要視されるようになったことである。このシステムは、 から  の全体最適を図るためのシステムであり、企業が子会社などのグループ全体の資金を一元的に集中して管理することにより効率的に資金を運用するシステムのことである。

代表的なキャッシュ・マネジメントの手法としては、グループ企業全体の余裕資金をより有利な条件で運用や調達をするために、資金を一元化管理する 、グループ企業間における  を相殺し、相殺後の差額のみを決済する 、親会社または金融子会社がグループ企業に代わって取引先に代金の支払いを行う支払代行などがある。

語群

1	収益と費用	2	チェンジング	3	税務面
4	債権と債務	5	会計面	6	連結経営
7	プーリング	8	全社経営	9	ネットティング
10	財務面	11	キャッシュフロー経営	12	借入金と貸付金
13	クロッシング	14	ディーリング	15	ペイイング

【第7問】〈配点 10点〉

(解答番号は 36 から 40 )

次の文章は企業のITに関する記述である。最も関係の深い語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

- 36 企業戦略の推進や実践の一環として情報技術を積極的に活用し、優位性を確保しようとする情報システムのこと。
- 37 データベースに蓄積された顧客の属性や購買履歴などの情報をもとに、顧客のニーズを抽出し、営業活動を効率化する手法のこと。
- 38 インターネットを利用したネット販売などにおいては、販売機会の少ない商品でもアイテム数を幅広く取り揃えることができるために、ニッチ商品などの多品種少量販売によって大きな売り上げ、利益を得ることができる。
- 39 インターネットと現実の店舗や流通機構を組み合わせるネットビジネスの手法。具体的には、インターネット上で受注し、商品の受け渡しや支払いを現実店舗で行う方式、インターネットでの在庫検索サービスなどが挙げられる
- 40 企業と消費者とが直結したコミュニケーションに基づく双方型のマーケティングのことをいう。特にインターネット・マーケティングを指すことが多いが、メール、WEB、携帯電話などを通して、見込み客からの反応やアフターフォローなどによって、消費者との密接な関係を作り上げることが可能となる。

語群

1	インタラクティブ・マーケティング	2	マス・カスタマイゼーション	3	データベース・マーケティング
4	オンライン・ショップ	5	クリック&モルタル	6	ERP
7	ロングテール	8	FSP	9	バーチャル・モール
10	モバイルマーケティング	11	リバースオークション	12	データ・マイニング
13	Eメール・マーケティング	14	SIS	15	関係性マーケティング



【第8問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

次の文章は温暖化防止に関する記述である。最も関係の深い語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

温暖化防止は地球規模の課題であり、全ての国のあらゆる主体が長期的視野に立って、最大限の取組みを進めなければならないが、東日本大震災以降、わが国の環境・エネルギー政策は不透明な状況が続いている。

産業界、SC業界においては、平成25年度(2013年度)以降も空白期間を設けることなく、 に世界の温室効果ガスを半減するという  を共有し、重要な経営課題として温暖化問題の解決に向けて積極的に取り組んでいる。

低炭素社会とは、二酸化炭素の排出が少ない社会のことであるが、地球温暖化の原因である温室効果ガスのうち、最も大きい割合を占める二酸化炭素の排出が少ない社会を構築することが課題となっている。

低炭素社会を実現するうえでの基本は、 と呼ばれる排出量の把握である。企業では国際規格であるISO14000シリーズにおいて、温室効果ガスの排出量・収集量の算定や認証などの規格が制定されていることから、環境会計で認識されていることが多いが、家庭では環境家計簿についての認知度はまだ低い。

低炭素社会の主要なテーマとして、排出量と吸収量が  であるカーボンニュートラル、吸収量が排出量を上回る状態である  が挙げられる。

語群

1	カーボンフットプリント	2	平成62年(2050年)	3	カーボンラベリング
4	下回る状態	5	G20諸国の目標	6	上回る状態
7	国際社会の目標	8	カーボンポジティブ	9	平成42年(2030年)
<del>10</del>	<del>カーボンラベリング</del>	11	平成37年(2025年)	12	日本社会の目標
13	カーボンネガティブ	14	均衡した状態	15	カーボンファイバー

【第9問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

次の人物名および用語は社会貢献に関するものである。最も関係の深い文章を下記のなかから選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

- 石田梅岩
- フェアトレード
- エシカル消費
- ステークホルダー・ダイアログ
- マッチングギフト

1. 下請代金の支払遅延などを防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正にし、下請事業者の利益を保護する。
2. 操作に必要な情報を入力したり、選択したアイテムの状態を表示・変更したりするために一時的に表示されるウィンドウ。
3. 実の商人は、先も立、我も立つことを思うなり。
4. 販促キャンペーンとして、特定の商品やサービスを購入することが環境保護などの社会貢献に結びつくこと訴えること。
5. 組織外の人々からの要請、期待などを認識するための双方向のコミュニケーションや対話。
6. 東南アジアなどの下請工場で、強制労働、児童労働、低賃金労働、長時間労働、セクシャルハラスメントの問題があるスウェットショップと取引する企業の不買運動。
7. 企業や団体などが、社会貢献を目的として寄附や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が一定金額を上乗せし、寄付するという取り組み。
8. 社会的弱者の支援につながる消費行動。
9. 先義後利。
10. 企業内での新しい話し合いの仕方や手法。
11. 途上国の貧困解消や経済的自立を促すために、農産物や雑貨などを適正な価格で継続的に輸入・消費する取り組み。
12. 自然保護や省資源に役だてようとする消費行動。
13. 「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」。
14. 慈善や博愛を意味し、企業による社会貢献活動や慈善的な寄付行為。
15. 地球環境や社会貢献などに配慮した倫理的な消費行動。

【第10問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

次の文章はエリアマネジメントに関する文章である。最も関係の深い語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

51 アメリカのペリーの提唱によって20世紀のニュータウン建設を支えた理念の一つ。幹線道路で区切られた小学校区を一つのコミュニティと捉え、商店やレクリエーション施設を計画的に配置し、地域活動への住民参加を強めることによってコミュニティの再生を図ろうとした。

52 地域の市民が主体となって、企業や行政機関の対応しにくい地域の課題をビジネスの手法で解決し、その活動の利益をコミュニティに還元することによって、コミュニティを再生・活性化するビジネス。

53 この協定は、一般に地権者間、あるいは地権者と建設業者等の間でかわされる協定のこと。協定においては、建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠または建築設備に関する基準などを定めることができる。

54 国籍、言語、性別、障害者や高齢者などの違いに関係なく、すべての人が利用可能な使いやすい製品や建物などを設計・製作すること。

55 過度に自動車に頼る状態から、公共交通や自転車などの利用を自発的に転換することを促すなど、個人や企業の交通行動に対してはたらきかける交通施策のこと。

語群

1	景観協定	2	ユニバーサルデザイン	3	ベンチャービジネス
4	ノンステップバス	5	モビリティマネジメント	6	スマートコミュニティ
7	建築協定	8	バリアフリー	9	ソーシャルビジネス
10	環境モデル都市	11	コミュニティビジネス	12	ライフステージ
13	カーシェアリング	14	地域連携協定	15	近隣住区論

【第11問】〈配点 10点〉

(解答番号は 56 から 60 )

次の文章は国土交通省が公表している「CRE戦略実践のためのガイドライン」である。最も関係の深い語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

CRE戦略とは、企業不動産について企業価値向上の観点から、経営戦略的視点に立って見直しを行い、不動産投資の効率性を最大限向上させていこうという考え方である。CRE戦略の意義として、CRE戦略が成功した暁には、企業にとってはコスト削減、56の増加、経営リスクの軽減、顧客サービスの向上、57の確立などの効果が期待できるとしている。

CRE戦略は、経営戦略の一翼を担うものであり、CRE戦略策定の前提となる企業独自の58・経営戦略が存在していなければならない。…中略…そして、その方向性に合わせて、ヒト・モノ・カネ・情報というような経営資源の最適配分や選択と集中などが実施されることになる。企業不動産も重要な経営資源の一つであり、その例外ではない。59重要な比重を占めており、かつ、立地そのものが企業の強みになることも多い。

経営戦略に直結し、ときに企業の存続を左右することもあるため、企業不動産の取得・所有・賃借・売却の各場面に関する意思決定について、マネジメント主導で判断し、その意思決定を組織的に実践しなければならない。したがって、意思決定のための情報を収集し、検討する60を社内に作ることが、CRE戦略には欠かせない。

語群

1	商標	2	経営理念	3	環境
4	トレードマーク	5	キャッシュ・イン・フロー	6	構成
7	仕組み	8	損益上	9	長期目標
10	キャッシュ・アウト・フロー	11	機構	12	財務上
13	ミッション	14	コーポレート・ブランド	15	キャッシュフロー

【第12問】〈配点 10点〉

(解答番号は 61 から 70 )

企業の財務・会計などの経営指標に関する次の記述のうち正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

- 61 一般に財務三表とは、貸借対照表・損益計算書・営業報告書のことである。
- 62 貸借対照表には、「資産」・「負債」・「資本」の三つの大きな要素があり、貸借対照表の右側にある資産の合計と左側にある負債・資本の合計とは必ず一致する。これを貸借対照表等式といい、「 $資産 = 負債 + 資本$ 」という等式で表される。
- 63 損益計算書は、企業における一定の会計期間の収益とこれに対応する全ての費用を記載し、一定の書式により企業の経営成績を明らかにした報告書である。
- 64 キャッシュフロー計算書には、「営業キャッシュフロー」「投資キャッシュフロー」「フリーキャッシュフロー」の3種類のキャッシュフローが記載されている。
- 65 経営資本対営業利益率は、会社が本来の経営活動に使用している経営資本から営業利益をどれくらい上げているかを示した指標で、この比率は高いほうが良いとされている。
- 66 自己資本利益率とは、株主の投資額に対してどれだけ効率的に利益を獲得したかを判断するのに用いられる指標で、自己資本に対してどのくらいの利益を生み出すことができたかを示した指標である。この比率は、高いほど良いとされている。
- 67 固定資産回転率は、設備投資された固定資産が効率よく活用されているかを売上高と比較して示した指標である。この数値は、高ければ高いほど良いとされている。
- 68 販売管理費率は、売上高に対する販売費及び一般管理費の割合のことで、企業のコスト体質を把握するための指標である。販売管理費率は営業経費率とも言われ、この比率は高いほうが良い。
- 69 キャッシュフロー有利子負債倍率とは、借入金水準を表す指標で、有利子負債がキャッシュフローの何倍であるかを示す指標である。有利子負債の返済能力を図る指標の一つであり、倍率が高いほど返済能力が高い。
- 70 成長性分析には2つの方法がある。1つは、企業の売上高、総資産などから企業規模の拡大をとらえる方法で、もう1つは、利益の拡大をとらえる方法である。

【第13問】〈配点 10点〉

(解答番号は 71 から 75 )

次の文章は企業の事業継続に関する記述である。最も関係の深い語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

71 は、地震や風水害など自然災害、火災や停電などの事故、犯罪、テロ、インフルエンザなどや従業員による違法行為、情報システム障害などの緊急事態が発生した場合に、危機を回避または低減し、いかに事業を継続していくかという考え方をいう。

事業継続は、72 の重要な要素であり、トップマネジメントによる経営の重要課題の1つである。事業継続のために、限られた経営資源で最低限の事業活動を継続、ないし目標復旧時間以内に再開できるようにするために、事前に策定される行動計画を73 といい、さらに計画策定から導入・運用・見直しという継続的改善を含む、包括的・統合的なマネジメントのことを74 という。また、平時の事前対策を含めて、事業の継続・復旧に力点が置かれている73 に類似した計画として75 があるが、これは緊急事態が発生した直後の対応や手続きに焦点が置かれている。

語群

1	復旧・復興計画	2	事業継続計画	3	パンデミック対策プラン
4	BCM	5	防災計画	6	リスク回避
7	コンティンジェンシープラン	8	DRP	9	ビジネス コンティニューイティ
10	災害復旧計画	11	災害マネジメント	12	I SMS
13	リスクマネジメント	14	豪雨災害対策緊急 アクションプラン	15	ハザード対策プラン

【第14問】〈配点 10点〉

(解答番号は 76 から 80 )

次の文章は「東南アジアに拡大する日本企業の不動産事業」と題するニッセイ基礎研究所レポートの要約であるが、文中の空欄に最も適切な語句を下記の語群から選び、解答欄にその番号をマークしなさい。

リーマン・ショック以降、アジアの高成長が世界経済を牽引しており、成長機会を求めて世界のグローバル企業がアジア進出に力を注いできたなか、海外への関心が薄かった日本の不動産関連企業もアジアへの進出を積極化しており、多くの企業がアジア展開をさらに拡大することが見込まれる。東南アジアを長期的な人口動態で見ると、一人っ子政策をとってきた中国の高齢化は比較的早く訪れる。一方、東南アジア各国では、76人口比率の高い経済成長に有望な期間、いわゆる77期が将来の長期にわたり継続する。

特に、経済規模の大きい78は東南アジアの成長の原動力である。その77期の長さは中国をはるかに上回ると予測されている。また、比較的経済成熟度が高いタイや79においても、この期が長期に及ぶ。特に79では、イスラム文化の影響から今後30年以上続く見込みで、隣国のシンガポールなども長期的に恩恵が期待できる。このレポートでは、東南アジアにおける不動産事業進出について、次のような事項をとりあげている。各国、各都市で事業環境が大きく異なるため、エリア、セクター、既存物件か開発案件かなどの選択について個別の戦略が求められること。80のあるアジア各国では、単独での事業展開は難しく、パートナー企業の選択など、どのような形態で事業進出するかが重要であること。また、アジアの不動産市場では、不十分なインフラ整備状況から思わぬ事態が発生リスクを回避することや80などが事業進出の障壁となり得るが、適切な事業機会の追求により事業展開の幅が広がると思われること。

語群

1	労働力	2	外国資本規制	3	就業者
4	カンボジア	5	自己資本規制	6	フィリピン
7	マレーシア	8	人口ボーナス	9	ベトナム
10	課徴金制度	11	インドネシア	12	高度成長
13	インド	14	人口オーナス	15	生産年齢

【第15問】〈配点 10点〉

(解答番号は  から )

SC経営と法律に関する次の記述のうち正しいものには1を、誤っているものには2を、解答欄にマークしなさい。

81 厚生労働省は、小売業をはじめ働く女性が妊娠中および出産後も安心して働き続けられる職場環境をつくるために、平成24年(2012年)10月に「女性労働基準規則」を改正し、妊娠中および出産後の女性労働者が、健康診査等を受け、医師等から指導を受けた場合は、その女性労働者が受けた指導を守ることができるようにするために、事業主は勤務時間の変更、勤務の軽減等必要な措置を講じなければならない。

82 少子高齢化の急速な進展に対応し、高齢者の雇用の安定を図ることを目的として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高齢者雇用安定法)の一部が改正され、平成26年(2014年)4月1日から施行される。この改正は、厚生年金の支給開始年齢引き上げに伴い無収入状態に陥らないようにするのが狙いで、とくに、継続雇用を希望しても従来は基準該当者のみであったが、改正により原則、希望者全員が継続雇用されることになった。

83 食品の原材料や添加物、栄養成分などを一元的に表示する「食品表示法」は、「食品衛生法」、「JAS法」、「健康増進法」の3法の表示ルールを統一し、消費者と事業者の双方が分かりやすい表示にしたもので、平成25年(2013年)に施行された。

84 ほじょ犬(身体障害者補助犬)とは「盲導犬」「聴導犬」「介助犬」のことで、「身体障害者補助犬法」では、不特定かつ多数の人が利用する商業施設や飲食店、ホテル、病院などでは届け出があれば、ほじょ犬の同伴が受け入れられる。

85 米国では、食肉および食肉製品、水産食品の衛生管理にそれぞれHACCPが法的に取り入れられ、EUでは、指令という形で水産食品、乳・乳製品、食肉製品など動物性食品を中心にHACCPによる衛生管理が強く求められている。日本では、「食品衛生法」により「総合衛生管理製造過程」としてHACCPの承認制度が導入され、法的に定められた基準により製造するか、HACCPにより製造するかを選択することになっている。

86 消費税率引上げを踏まえ、商品やサービスの増税分の価格転嫁の円滑化を図る「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案」(特措法案)は、平成29年(2017年)3月末までの時限立法が公布された。大手の小売事業者が中小納入業者の増税分の価格転嫁を拒否することを禁じたり、「消費税還元セール」を禁止する措置などを盛り込んでいる。

87 労働者派遣が行われる場合においては派遣先もまた、男女雇用均等法に定められた妊娠・出産等を理由とする女性に不利益な取扱いの禁止、セクシュアルハラスメント対策や母性健康管理措置についての規定が適用されない。

88 「パートタイム労働法」は、パートと正社員を差別的に取り扱うことを禁じ、短時間労働者の適正な労働条件の確保、雇用管理の改善、通常の労働者への転換の推進などの措置等を講ずることによって、通常の労働者との均衡のとれた待遇の確保等を図ることを通じて、短時間労働者の福祉の増進を図ることを目的にしている。パートタイム労働法の対象となるパートタイム労働者は、「パートタイマー」「アルバイト」「嘱託」「契約社員」「臨時社員」「準社員」など、名称の如何にかかわらず、法律の定義に当てはまる労働者であれば、「パートタイム労働者」としてパートタイム労働法の対象となる。



89 従来にないタイプのウイルスが大流行を引き起こす新型インフルエンザの発生に備え、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が平成25年(2013年)4月13日に施行された。この特別措置法では感染拡大を防ぐため、政府が区域を定めた「緊急事態」を宣言した後、市町村長が対象区域の住民に不要不急の外出自粛を要請できると定めている。また、感染リスクが高いとされる学校や幼稚園の休校・休園、劇場や博物館、百貨店などに対しても、営業制限や一時休業を指示できる。

90 平成24年(2012年)6月20日に成立し、同年6月27日に公布された「著作権法の一部を改正する法律」のうち、いわゆる「写り込み」等の規定については、条文からだけでは分かりにくい具体的な行為の内容を明示するなど、その趣旨および内容の周知が図られた。